

令和8年度 通信教育実施計画

松陰高等学校（本校／各学習センター）

教科		科目		単位数	履修上の留意点		
公民		政治・経済		2	公共を履修したのちに政治・経済を履修する		
指導 目標	(1) 社会の在り方に関わる現実社会の諸課題の解決に向けて探究するための手掛かりとなる概念や理論などについて理解するとともに、諸資料から、社会の在り方に関わる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。						
	(2) 国家及び社会の形成者として必要な選択・判断の基準となる考え方や政治・経済に関する概念や理論などを活用して、現実社会に見られる複雑な課題を把握し、説明するとともに、身に付けた判断基準を根拠に構想する力や、構想したことの意味や効果、実現可能性などを指標にして議論し公正に判断して、合意形成や社会参画に向かう力を養う。						
	(3) よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚などを深める。						
教科書				副教材等		添削指導	面接指導
政治・経済(701) 東京書籍						6回	2単位時間
多様なメディアを利用した学習による 面接指導時間数の減免実施の有無			☐	実施している		多様なメディアを利用した学習 による減免後の面接指導時間数	該当なし
			☒	実施していない			
添削指導（レポート）							
回	学習内容					対応する 面接指導の回	提出期限
1	○第1編 第1章 1節 民主政治の基本原則 2節 日本国憲法の基本原則 ・民主政治の基本原則について理解し、現代社会における民主政治の価値や必要性を評価できる。 ・日本国憲法と大日本帝国憲法を比較し、日本国憲法の基本的性格を理解し、いかに民主的であるかを評価することができる。 ・日本国憲法が保障する基本的人権について理解し、主な判例を条文と比較し、考察することができる。					1	5月13日
2	○第1編 第1章 3節 日本の政治機構 4節 現代政治の特質と課題 ・立法のしくみと重要性を理解し、衆議院の優越の意義を評価できる。 ・行政のしくみと重要性を理解し、議院内閣制の意義を正しく評価できる。 ・地方自治のしくみと国政との相違点を理解し、直接請求権の意義を評価できる。 ・現代政治が抱える問題点を把握し、課題解決のあり方を考察することができる。 ・主権者としての自覚を深め、国民の司法参加のあり方や選挙制度の問題点を具体的な用語を用いて説明できる。					1	6月6日
3	○第1編 第2章 1節 現代の資本主義経済 2節 現代経済のしくみ ・資本主義経済の発展と優位性を評価し、現代における課題を把握することができる。 ・現代経済のしくみと企業に求められる役割と責任について、考察することができる。 ・国の経済規模のとりえ方を理解し、経済成長や景気変動による社会への影響について正しく評価できる。					1	7月4日
4	○第1編 第2章 3節 日本経済の発展と現状 4節 経済活動と産業の課題 ・日本経済の発展と課題を把握することができる。 ・公害と環境保全に必要な制度やしくみについて、正しく評価できる。 ・労働と社会保障についての権利と義務を正しく理解することができる。					2	10月21日
5	○第2編 第1章 現代の国際政治 ・現代日本の課題を把握し、どのような解決策が適切に理解できる。 ・国連が抱える課題を把握し、改善の努力を理解できる。 ・近現代の国際秩序の形成過程に関心をもち、日本の国際社会復帰も含め、新たな秩序が形成されてきたことが理解できる。 ・軍縮をはじめとする現代国際政治と日本の諸課題を把握し、それらに対する解決の糸口を考察できる。 ・現代の国際社会及び日本の課題について、主体的に考え、説明できる。					2	11月11日
6	○第2編 第2章 現代の国際経済 第3章 国際社会の諸課題の探求 ・貿易と国際収支のしくみと課題を把握することができる。 ・発展途上国をふくむ戦後国際経済体制のしくみと課題を理解することができる。 ・グローバル化する世界経済の現状と課題及び地球規模の課題への対処のあり方について理解できる。 ・国際社会が抱える諸課題について、正しく把握し、解決に向け考察できる。					2	12月5日
面接指導(スクーリング)							
回	単位時間	学習内容				実施場所	実施日
1		「日本国憲法と大日本帝国憲法」「立法、行政、地方自治」「現代経済のしくみ」について学習する。				各学習センター	7月
2		「日本経済の発展」「労働と社会保障」「国際社会」について学習する。				各学習センター	12月
多様なメディアを利用した学習							
計画段階では実施予定なし							
試験							
回数	試験範囲					実施場所	実施日
1	レポート1～3					各学習センター	9月
2	レポート4～6					各学習センター	2月
学習の成果に係る評価及び単位の修得の認定に当たっての基準							
添削指導、面接指導、試験の結果を総合的に評価する。							
所定の添削課題の提出、面接指導の受講、試験の受験を満たし、学習成果が認められる場合に単位を認定する。							
その他							
各学習センターでは、本校の通信教育実施計画及び指示に従い実施する。施設状況や生徒の状況等に応じて日程・実施方法を調整する場合も、本校の承認又は指示のもと、指導内容・評価・単位認定基準に変更が生じない範囲で対応する。							